

平成28年度

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)

補助金交付申請の手引き

公募説明会資料

平成28年4月

日本LPガス団体協議会

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)補助金交付申請の手引き

申請に先立って、補助金交付の目的及び内容をよくご理解いただき、記入例にしたがって補助金交付申請書及び添付書類を作成してください。

目 次

I. 補助事業の制度について	1
1. 目的	1
2. 適用		
3. 補助事業の内容		
(1) 補助金申請について		
(2) 補助対象経費		
(3) 補助金の交付額及び上限額		
(4) 申請の条件		
(5) 補助事業の選定		
(6) 補助金の交付申請から受領までのフロー		
II. 補助金に係わる具体的手続き		5
1. 補助事業の実施方法	5
(1) 補助事業の募集		
(2) 交付申請		
(3) 申請書類		
(4) 経費の算出・積算		
● <機器の購買、工事の契約等に係わる注意事項>		
● <補助事業における利益等排除>		
(5) 申請書類の提出先及び方法		
● <申請書作成に当たっての注意事項>		
(6) 交付決定等		
(7) 工事の着工		
(8) 申請の取下げ		
(9) 計画変更等承認、変更届出		
(10) 補助金交付申請書(様式第1)	9
(11) 申請者・共同事業者の概要		
(12) 石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)に関する実施計画書	16
2. 補助事業の実績報告	29
(1) 実績報告の報告書類の提出		
(2) 補助事業実績報告書(様式第11)		
(3) 石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)に関する実施計画報告書		
3. 補助金の受領	40
(1) 請求書の提出		
(2) 補助金支払請求書(様式第15)		
4. その他報告・申請様式	42

I 補助事業の制度について

1. 目的

この補助金は、L P ガスの流通面で非効率的な交錯配送を解消し、L P ガス配送の合理化・効率化を推進するため、既存のL P ガス充てん所を複数廃止した上で行う新設（廃止した充てん所の敷地内（付近の敷地を含む。）に新設する場合を除く。）、若しくは何れかを廃止した上で行う統合に伴う設備の増強等に対して、必要な経費の一部を補助することにより、L P ガスの安定的な供給の確保を図ることを目的とします。

2. 適用

この事業は、法令、交付要綱及び日本L P ガス団体協議会が定める「業務方法書」及び「業務細則」により実施されます。補助事業者はこれらの法令、交付要綱及び業務方法書等の規定を遵守しなければなりません。なお、正式名称を本手引きでは以下のとおり略しています。

- | | |
|--|-----------|
| (1) 日本L P ガス団体協議会 | 日団協 |
| (2) 石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの） | 交付要綱 |
| (3) 石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの） | 業務方法書 |
| (4) 石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの） | 業務方法書業務細則 |
| (5) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 | 適正化法 |
| (6) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 | 施行令 |

3. 補助事業の内容

日団協は、この補助金の目的を達成するため、国から補助金の交付を受け、L P ガスの共同充てん又はL P ガスの共同充てんかつ共同配送を行う者が既存のL P ガス充てん所を複数廃止した上で行う新設（廃止した充てん所の敷地内（付近の敷地を含む。）に新設する場合を除く。）、若しくは何れかを廃止した上で行う統合に伴う設備の増強等（処理能力向上、合理化、省力化のための改造に限る。）、L P ガス容器管理システムの統合等を行う事業（以下「補助事業」という。）に必要な経費の一部を補助する。

(1) 補助金申請について

① 対象となる充てん所

対象となる「L P ガス充てん所」とは、液化石油ガス製造のための施設を設置している充てん所であって、一般消費者等に石油ガスを供給するための充てん所です。したがって、専ら、L P ガス自動車やエアゾール缶等への充てん所は除きます。

② L P ガス共同充てんについて

「共同充てん」とは、L P ガス配送の合理化・効率化を推進するため、企業間提携等により統合後のL P ガス充てん所を共同して活用することをいいます。

③ L P ガス共同配送について

「共同配送」とは、L P ガス配送の合理化・効率化を推進するため、企業間提携等により一般消費者等への配送を共同して行うことをいいます。

④ 申請者

申請者は、L P ガス充てん所の統合によって新たな共同充てんを行おうとする法人（当該法人が既に合併している場合にあっては当該新法人設立後（吸収合併の場合にあっては吸収合併後）、又は持株会社傘下にある場合にあっては当該持株会社に株式譲渡後1年間を経過するまでを含む。）とする。ただし、業務方法書第7条（1）から（9）迄に規定する者は申請できません。

⑤申請の受付期間

- 第1回 平成28年5月16日～同月31日（日団協必着）
第2回 平成28年6月15日～同月30日（日団協必着）
第3回 平成28年7月15日～同月29日（日団協必着）
第4回 平成28年8月15日～同月31日（日団協必着）
※ただし、予算額に達した場合は次回の公募はありません。

(2) 補助対象経費

補助対象経費は、次の項目です。

①設計費

LPガス充てん所の設備の改造、増強に係る設計費用のうち共同充てん設備、共同配送設備及び管理システム費に係る設計費用に限ります。

②設備費

- 1) 共同充てん設備、共同配送設備で以下の費用
貯蔵設備、受入設備（ガスコンプレッサー、ローディングアーム）、充てん設備（充てん機、充てんポンプ、エアコンプレッサー、バルク充てん設備、機械室、搬送設備）、プラットホーム、防消火設備（散水設備）、容器統合費用（塗装費）、ガス漏れ警報装置
- 2) 管理システム費
共同充てんシステム費、共同配送システム費
- 3) 非常用発電機能を有する設備（LPガス仕様）
- 4) 付帯障壁等設備費（LPガス充てん所の設備の改造、増強に必要な障壁等設備費）

③工事費

- 1) 前項に掲げる設備及び機器の基礎工事。（地盤改良工事、土壌改良工事は除く。但し、基礎工事のための杭打、又は仮設工事としての矢板杭打は対象とする。）
- 2) 前項に掲げる設備及び機器の搬入、組立及び連結、据付に要する電気、配管、塗装等の工事の資材費及び工事費。

④システム稼働確認費

設置工事後の共同充てん、共同配送、管理システム稼働に必要なシステム稼働確認に係る費用。

- ⑤廃止する充てん所の充てん設備撤去工事費（地盤改良工事、土壌改良工事は除く。但し、基礎撤去工事のための杭抜、又は仮設工事としての矢板杭打は対象とする。）

⑥補助対象設備と補助対象外設備との境界

- 1) 電気工作物の補助対象範囲は、補助対象設備から最も接近する第1接点までとし、電気配線は当該設備から制御盤までとします。
- 2) 補助対象設備から補助対象外設備を連絡する配管は、補助対象の設備に最も接近する第1溶接線又は弁類とします。

※以下の項目は、補助対象外です。

- ①LPガス充てん所拡張に伴う土地代
- ②電源引込工事費、受変電設備（キュービクル）等

※機器の購買、工事の契約に係わる注意事項

補助事業を遂行するための売買、請負、その他契約をする場合は一般競争入札とします。詳細は、補助金に係わる具体的な手続き（5頁）をご参照下さい。

(3) 補助金の交付額及び上限額

補助対象経費の1/2又は4千5百万円（税抜き）のいずれか低い額とし、予算の範囲内とします。

(4) 申請の条件

- ①補助金交付決定前に工事等の発注がなされていないこと。
- ②補助事業が平成29年2月末日までに完了し、同日までに実績報告書が提出できること。

(5) 補助事業の選定

日団協は、次に掲げる基準に基づき、交付申請書及び添付書類に記載された内容を総合的に判断し、補助事業の選定をします。

- ①申請書類が要件を具備していること。
- ②申請者としての資格及び要件を有していること。
- ③補助事業の補助対象経費の内容が適切であること。
- ④石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの）に関する実施計画の内容が適切であり、次に定める各事項が明確であること。
 - 1) 実施計画が、確実に行われること。
 - 2) 流通の合理化、効率化が促進されることが確実であること。
 - 3) 本事業の実施により、一般消費者等に著しい不利益が生じないこと。

なお、予算を超える申請があった場合は、次の優先順位により審査委員会で選定を行うものとします。

- ①合理化効果率が高いもの ※19頁4-2参照。
- ②合理化効果額が多いもの ※17頁4-2(2)参照
- ③設備導入費用に対して合理化効果の大きいもの（費用対効果） ※17頁4-2(2)参照

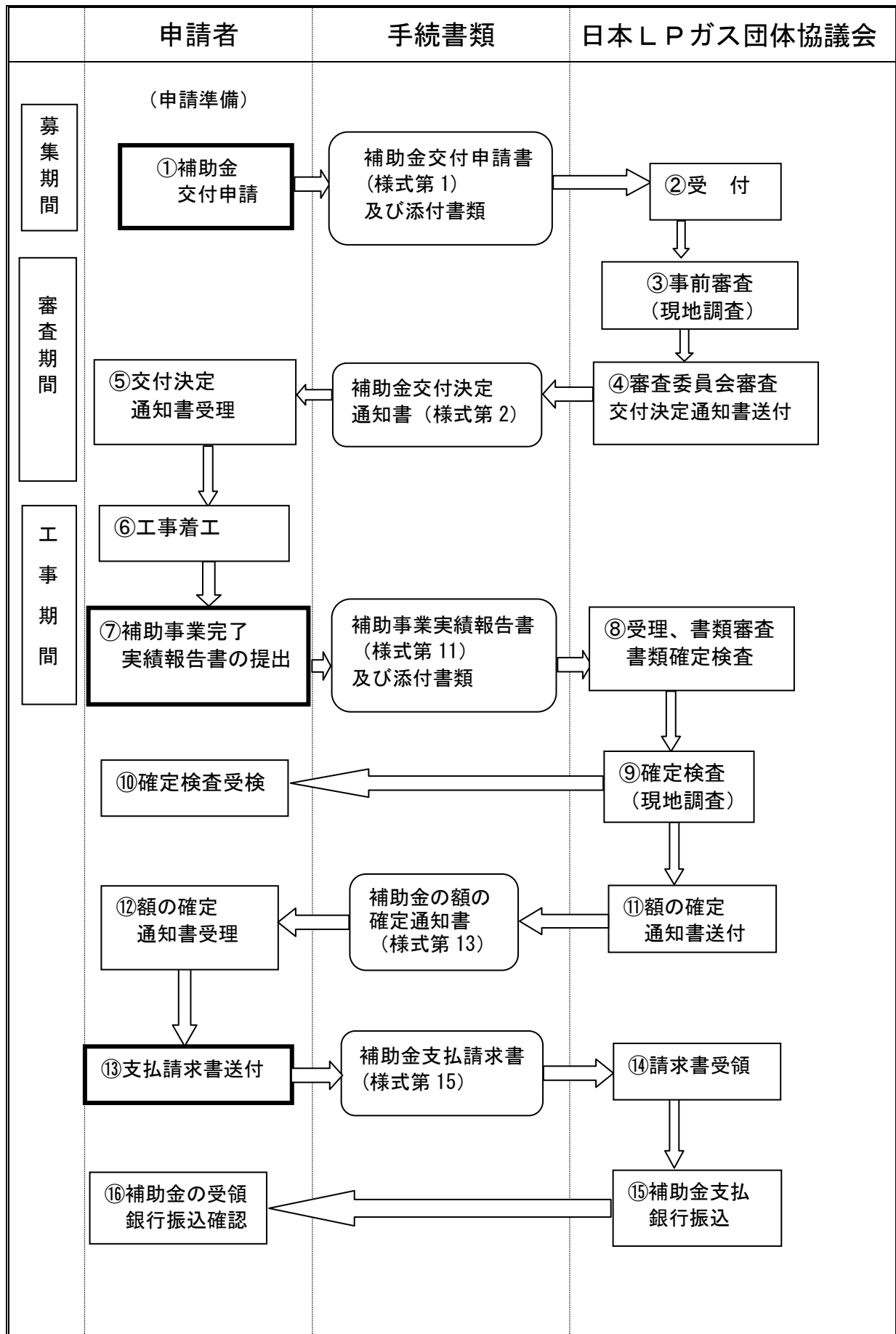
具体的な手順についてはHPに掲載します。

※石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの）のご案内トップページ > 業務方法書等 > 3. 審査手順

(6) 補助金の交付申請から受領までのフロー

次頁参照

補助金の交付申請から受領までのフロー



計画変更承認申請書の締切は、2月10日

Ⅱ 補助金に係わる具体的手続き

1. 補助事業の実施方法

(1) 補助事業の募集

日団協は、補助事業を行おうとする事業者を一般に公募するとともに、必要に応じ説明会を開催します。

具体的には、

- ①日団協ホームページに公募の概要を掲示
- ②必要に応じ公募説明会の開催を行います。

※公募内容については変更することがありますので、随時ホームページで確認して下さい。

(2) 交付申請

補助金の交付を受けようとする事業者は、募集締切日までに補助金交付申請書（様式第1）に日団協が指定する書類を添付して提出して下さい。

(3) 申請書類

補助事業の申請には、以下の書類を提出して下さい。

①補助金交付申請書（様式第1）

②申請書の添付書類

- 1) 申請者・共同事業者の概要（別紙1）
- 2) 石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの）に関する実施計画書（別紙2）・添付書類
- 3) 法人登記簿謄本（募集締切日から3ヶ月以内）、会社案内、決算報告書（直近2ヶ年）、印鑑証明書（募集締切日から3ヶ月以内）
- 4) 合併による場合は、会社法第121条に定める株主名簿、株式譲渡による場合は、譲渡先親会社の株主名簿（合併の1年間の起算日は、合併にあっては当該法人の登記日とする。）
- 5) 暴力団排除に関する誓約事項（別紙3）、申請者及び共同申請者の数だけ。

(4) 経費の算出・積算

補助事業に必要な経費の算出（一般競争入札実施に向けて必要）に当たっては、当該補助事業と類似の事業において同程度の規模、性能を有すると認められるものの標準価格等を参考として下さい。

※補助対象経費積算の留意事項

- 1) 補助対象経費項目が補助金の対象となります。したがって、積算の項目はこの経費項目に沿ったものとしてください。また、補助対象経費以外、例えば、LPガススタンド等との共用設備については、その区分けを明確にして該当する部分の見積りが明確となるようにしてください。
(補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額の実績内訳表（円）
37頁参照)
- 2) 経費は、設備項目に分けて経費内訳（経費明細）も提出してください。
(内訳は一式ではなく、人工、個、 m^3 、 m^2 、 m 等の具体的単価に数量を掛けたものとし、22～27頁参照)

経費算出・積算にあたっては、購買を考えて以下の点についても特にご留意下さい。

●＜機器の購買、工事の契約等に係わる注意事項＞

補助事業を遂行するための売買、請負、その他契約を行う場合は一般競争入札を原則とします。ただし、補助事業の運営上、一般競争入札を行うことが困難又は不適當である場合には、2社以上（できれば3社以上）からの見積書を取った上で随意契約（見積業者選定理由書が必要）によることができます。

●＜補助事業における利益等排除＞

（1）利益等排除の対象となる工事先（調達等を含む）

補助事業者が以下の①～③の関係にある会社から工事（調達等）を受ける場合（他の会社を経由した場合、いわゆる下請会社の場合も含む）は、利益等排除の対象とします。利益等排除の対象範囲には、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条で定義されている親会社、子会社、関連会社及び関係会社を用います。

- ① 補助事業者自身
- ② 100%同一の資本に属するグループ企業
- ③ 補助事業者の関係会社（上記②を除く）

（2）利益等排除の方法

① 補助事業者の自社工事（調達）の場合

原価をもって補助対象額とします。この場合の原価とは、当該工事費の製造原価をいいます。

② 100%同一の資本に属するグループ企業からの工事（調達）の場合

取引価格が当該工事（調達）費の製造原価以内であると証明できる場合は、取引価格をもって補助対象額とします。

これによりがたい場合は、工事（調達）先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における売上高に対する売上総利益の割合（以下「売上総利益率」といい、売上総利益率がマイナスの場合は0とします。）をもって取引価格から利益相当額の排除を行います。

（算式）

$$\text{売上総利益率} = \frac{\text{総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$$

③ 補助事業者の関係会社（上記②を除く）からの工事（調達）の場合

取引価格が製造原価と当該工事（調達）費に対する経費等の販売費及び一般管理費との合計以内であると証明できる場合、取引価格をもって補助対象額とします。

これによりがたい場合は、工事（調達）先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における売上高に対する営業利益の割合（以下「営業利益率」といい、営業利益率がマイナスの場合は0とします。）をもって取引価格から利益相当額の排除を行います。

(5) 申請書類の提出先及び方法

- 1) 提出先 日本LPガス団体協議会 補助・受託事業室
- 2) 提出方法 原則として郵送、又は宅配便でお願いいたします。
封筒宛先面に「石油ガス配送合理化推進事業 交付申請書在中」と記載してください。

●＜申請書作成に当たっての注意事項＞

- ①提出した申請書等は、交付申請を取下げた場合等を含み一切返却しませんので、必ず事前にコピーをとって保管してください。
- ②提出書面は、原則普通紙（再生紙を含む）を使用してください。感熱紙及び青焼きでの申請は受理できません。
- ③鉛筆やカラーペン（黒、青色以外）で記載した書面は受理できません。
- ④訂正の場合は、修正液を使用せず二重線で消し、訂正印（申請書に捺す印）を捺してください。修正液で訂正したものは受理できません。
- ⑤日団協では、提出書類等の記入事項の修正は一切行いませんので、確実に記入してください。
- ⑥提出書類は正副2通とし、A4ファイルに綴じ込んでください。（副はコピーでも可）

(参考) 申請書のファイリング

＜背表紙＞

平成〇〇年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金
（石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油
ガス配送合理化推進事業に係るもの）（正）

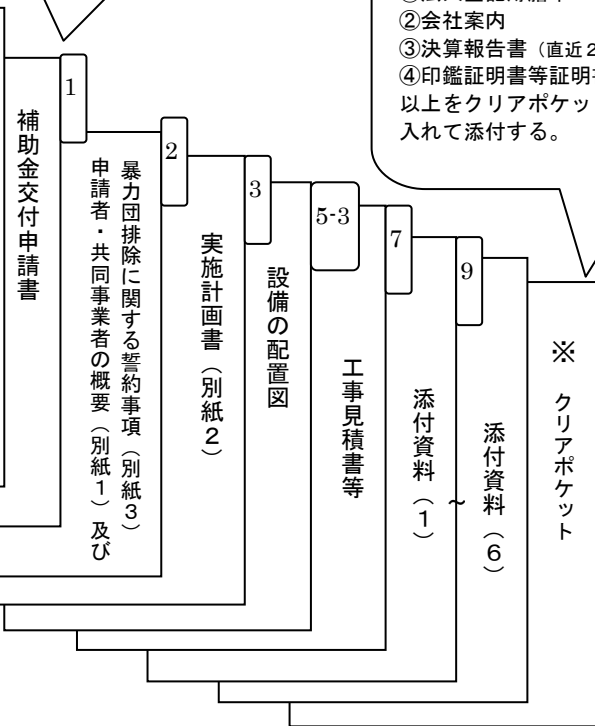
＜表紙＞

平成〇〇年度
石油ガス流通合理化対策事業費
補助金（石油ガス流通合理化・
指導支援事業のうち石油ガス配
送合理化推進事業に係るもの）

〇〇地区共同充てん事業
補助金交付申請書（正）

平成〇〇年〇月
〇〇ガス株式会社

※インデックスを付す



①法人登記簿謄本
②会社案内
③決算報告書（直近2ヶ年分）
④印鑑証明書等証明書類
以上をクリアポケットに
入れて添付する。

※①法人登記簿謄本②会社案内③決算報告書より、「申請者・共同実施者の概要」へ引用した項目（例 資本金等）には、原文に付箋を付ける。

(6) 交付決定等

- 1) 日団協は、申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該申請が業務方法書(補助事業の要件)に適合すると認めるときは、審査委員会に付議します。
- 2) 日団協は、当該申請に係る審査委員会の審査の結果を受け、補助金を交付すべきと認めるときは、速やかに補助金の交付の決定を行い、補助金交付決定通知書(様式第2)により申請者にその旨を通します。(補助金交付決定通知書の交付により、申請者は「補助事業者」となります。)
- 3) 日団協は、前項の通知を行うに当たり、条件を付けることがあります。
- 4) 日団協は、当該申請に係る審査委員会の審査の結果を受け、補助金の交付が適当でないとして認めるときは、補助金交付申請不採択通知書(様式第3)により申請者にその旨を通知します。
- 5) 日団協は、補助金の交付の総額が国から受けた補助金の額を上回った場合には、採択審査を行い、採択できなかった場合には補助金交付申請不採択通知書(様式第3)により申請者にその旨通知します。

(7) 工事の発注

工事の発注は補助金交付決定通知日以降とします。それ以前に発注した場合は補助金交付の対象外となります。ただし、ここでいう工事の発注は、補助対象工事(LPGガス充てん所の撤去工事を含む)をいいます。

(8) 申請の取り下げ

補助金交付決定通知の内容又はこれに付された条件に不服があり、当該申請を取下げようとするときは、当該通知を受けた日から起算して、7日以内に補助金交付申請取下書(様式第4)を日団協に提出して下さい。

(9) 計画変更等承認、変更届出

補助事業者は、補助金交付申請書又は業務細則に定める添付書類の内容を変更しようとするとき、又は次の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ補助事業計画変更承認申請書(様式第5)を日団協が定める期日までに提出し、その承認を受けて下さい。ただし、第3号のただし書きの軽微な変更(業務細則に定める)にあつては、補助事業計画変更届出書(様式第6)を日団協に届け出て下さい。

- 1) 法人の場合にあつては代表者等の変更があるとき
- 2) 補助事業の全部又は一部を他人に承継しようとするとき
- 3) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、業務細則で定める軽微な場合を除く。

※交付決定後に、補助対象設備、機器の変更等を行おうとする場合を含む(補助金の額の変更を伴うケースが予想されるため)

- 4) 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき
- 5) その他、日団協が必要と認め指示したとき

(10) 補助金交付申請書(様式第1)

(11) 申請者・共同事業者の概要

(12) 石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)に関する実施計画書

以上(10)～(12)の内容は次頁以降

(様式第1)

(1/4)

日本LPガス団体協議会 会長殿

平成〇〇年〇月〇日

提出日を記入する

平成〇〇年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの）補助金交付申請書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの）業務方法書第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1. 申請者

法人名	株式会社 ニチダン			法人登録印 
代表者名 (役職、氏名)	代表取締役社長 日団 一郎			
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目19番0号			
部署名 役職	企画部 部長	電話番号	03-5511-0000	
		FAX 番号	03-5511-0000	
責任者名	日団 太郎	E-mail	nichidantaro@nichidan.co.jp	

2. 統合事業所（実施場所） ※1

法人名 事業所名	株式会社 ニチダン 名古屋充てん所			
代表者名 (役職、氏名)	所長 日団 強			印
所在地	愛知県名古屋市〇〇区〇〇〇〇, 〇-〇			
部署名 役職	名古屋充てん所 所長	電話番号	0568-89-0000	
		FAX 番号	0568-89-0000	
責任者名	日団 強	E-mail	nichidantys@nichidan.co.jp	

※1 実施場所が申請者の所在地と同一の場合は、記入不要です。


注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。


3. ①統合に関与する法人 ※2

法人名 事業所名	M商事株式会社		いずれかに○をして下さい。 ○ <u>廃止</u> ／改造・増強
代表者名 (役職・氏名)	代表取締役社長 共同一郎		
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目19番1号		
部署名 役職	企画部 部長	電話番号	03-3507-0000(責任者)
		FAX 番号	03-3507-0000(責任者)
責任者名	共同 二郎	E-mail	

②統合に関与する事業所

法人名 事業所名	M商事株式会社 上川手充てん所		いずれかに○をして下さい。 ○ <u>廃止</u> ／改造・増強
代表者名 (役職・氏名)	所長 共同 二郎		
所在地	愛知県名古屋市〇〇〇〇区〇〇〇〇, 〇-〇		
部署名 役職	業務部 部長	電話番号	0568-〇〇-〇〇〇〇(責任者)
		FAX 番号	0568-〇〇-〇〇〇〇(責任者)
責任者名	共同 三郎	E-mail	

③統合に関与する事業所

法人名 事業所名			いずれかに○をして下さい。 ○ <u>廃止</u> ／改造・増強
代表者名 (役職・氏名)			
所在地			
部署名 役職		電話番号	
		FAX 番号	
責任者名		E-mail	

※2 統合に関与する法人が2ヶ所以上の場合は、本用紙を複数枚記入して下さい。

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

4. 事業の概要

合理化、効率化が目的で、M商事の上川手充てん所を廃止し(株)ニチダン名古屋充てん所に移管、統合して共同充てんを実施する。統合する名古屋充てん所において改造、増強工事を実施し、さらに容器管理システムを統合し共同配送も推進する。

5. 申請要件

(1) 申請者の資格等

当該法人が既に合併しているか否か ※合併している場合にあつては、当該新法人設立後(吸収合併にあつては吸収合併後)、又は持株会社傘下にある場合にあつては当該持株会社に持株譲渡後1年間を経過するまでを含む。	<input type="checkbox"/> 合併 <input checked="" type="checkbox"/> 否
業務方法書第7条の各号(欠格事由)に該当の有無(該当する者(法人にあつては、その役員)は、申請することはできません。	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

(2) 統合充てん所の用途

LPガス充てん所の用途	<input checked="" type="checkbox"/> 家庭用 <input checked="" type="checkbox"/> 業務用 <input type="checkbox"/> その他()
-------------	---

(3) 合理化推進事業のための主要設備の増強等内容

充てん所の新設・増強要件
新設 増強等
 ※新設: 廃止した充てん所の敷地内(付近の敷地を含む。)に新設する場合を除く

合理化手段
共同充てん設備 共同充てんかつ共同配送設備 LPガス容器管理システム統合等
共同充てんかつ共同配送設備及びLPガス容器管理システム統合等

主要設備名
 ・充てん設備(回転式充てん機の増強(8連式)×1、定置式充てん機の増強×2、他)
 ・プラットホーム拡張
 ・共同充てんシステム(PCサーバー他)一式

※主要設備名は、申請の手引き2頁の(2)補助対象経費の②設備費の記載項目に沿って書くこと

(4) 合理化効果

合理化効果・効果率 (波及性などの定性的効果及び効果率)	合理化効果 <input checked="" type="checkbox"/> 波及性あり <input type="checkbox"/> 革新性・新規性あり <input type="checkbox"/> その他() 効果率 <input type="checkbox"/> ～9% <input type="checkbox"/> 10～19% <input type="checkbox"/> 20～29% <input type="checkbox"/> 30～39% <input checked="" type="checkbox"/> 40%～
---------------------------------	--

※合理化効果の波及性、革新性・新規性については、実施計画4-1(2)に具体的な記載をする。(P16参照)

※効果率＝当該事業開始前後の固定費の差額／事業開始前固定費 (P17参照)

固定費は、人件費、車両・燃料、検査費、メンテ費、電気代・水道代、通信費、支払保険料の合計とする

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

6. 補助金交付申請額

(1)補助事業に要する経費	(税込み金額) 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
(2)補助対象経費	(税込み金額) 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
(3)補助金交付申請額	(税抜き金額) 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

※3: 補助金に係る消費税等仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。
 (補助金所要額〇〇－消費税等仕入控除税額〇〇＝補助金交付申請額〇〇)

※消費税は円未満を切り捨てる

7. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

※全て税抜き金額

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
①設計費	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	1/2	
②設備費	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円		
③工事費	統合側 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	統合側 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円		
	廃止側 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	廃止側 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円		
④システム稼動確認費	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円		
合計	(1) 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	(2) 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	1/2	(3) 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

8. 資金調達計画(補助事業に要する経費)

調達先	補助金	自己資金	借入金	合計
調達金額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

※6項(3)と一致(税抜き)

※6項(1)と一致(税込み)

9. 補助事業の開始及び完了予定日

開始予定日	〇〇年 〇月 〇日 (交付決定日以降)	完了予定日	〇〇年 〇月 〇日
-------	------------------------	-------	-----------

※この日以前とする

10. 実施計画

別添 石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)に関する実施計画書のとおり。(別紙)

11. 確認事項(有、無のいずれかに○を記載)

(1)本事業に関し、他の補助金を重複して受けている。 (他の国の補助金を受けている場合は申請できません)	有 ・ <input type="radio"/> 無
(2)本事業に関し「子会社・関連会社」の使用の有無 本事業に関し「出資比率15%以上の会社」を、工事請負契約者又は資材購買契約者の対象として考えている。	有 ・ <input type="radio"/> 無

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別紙 1

申請者・共同事業者の概要

	項 目	記 入 欄	
1	会 社 名	株式会社ニチダン	
2	代 表 者 名	代表取締役社長 日団 一郎	
3	住 所	東京都港区虎の門一丁目19番0号	
4	設 立 年 月 日 (事業開始年月)	昭和32年10月10日	
5	資 本 金	12,000万円	
6	売 上 高	前年 1,000百万円	前々年 1,100百万円
7	経 常 利 益	前年 90百万円	前々年 90百万円
8	主 要 株 主 お よ び 持 株 比 率 (%)	① ○○○○ ○○ (%) ② ○○○○ □□ (%) ③ □□□□ △△ (%)	④ ○□△△ □△ (%) ⑤ (%) ⑥ (%)
9	持 株 確 認 事 項	申請者又は共同実施者が相手の株式を15%以上持っているか	有 ・ 無
10	L P ガス年間販売量	年間販売数量 3,000トン	
		一般消費者戸数 15,000件	業務戸数 100件
11	仕入先・系列マーク		
12	充てん所数(自社)	1ヶ所(一般用) 1ヶ所(オート)	
13	従 業 員 数	70名(役員5名、社員65名)	

当該事業所の配送部門(委託配送を含む、統合直近時点で記載)

配送区分	配送戸数 (戸)	車両台数 (台)	配送員 (人)	備考
自社配送	000,000	00	00	
委託先配送(1)	0,000	00	00	
委託先配送(2)				
委託先配送(3)				

※LPガス共同充てん、統廃合に関与する事業者はすべてこの用紙に記載してください。

※法人登記簿謄本(3ヶ月以内)、会社案内、決算報告書(直近2ヵ年)・印鑑証明書を添付して下さい。

※業務方法書第7条の合併による場合は、会社法第121条に定める株主名簿、株式譲渡による場合は、譲渡先親会社の株主名簿

日本LPガス団体協議会
会 長 殿

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

以 上

平成 年 月 日

申請者 住所
氏名 法人にあつては名称 印
及び代表者の氏名

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

別紙 2

石油ガス流通合理化対策事業費補助金（石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの）に関する実施計画書

1. 事業の名称

「名古屋〇〇地区 L Pガス共同充てん・共同配送事業」

2. 計画推進部署・体制

(1) 計画推進者（申請法人の責任者）

法人名・事業所名 : 株式会社ニチダン 名古屋充てん所

役職・氏名 : 所長 〇〇〇

連絡先 T E L ・ F A X : 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

(2) 推進体制

※共同充てん、共同配送の実施責任体制を記載。また、計画が確実に推進できる実施組織上の対応（業務提携等）を記載。

共同充てん、共同配送は〇〇年〇月設立した新会社MER社が（株）ニチダンとM商事（株）の共同出資）両社からの委託を受けて実施する、共同充てん業務は〇〇年〇月〇日から、共同配送業務は〇〇年〇月から実施。

3. 合理化推進事業の内容

3-1 概要

〇〇県〇〇市において合理化・省力化が目的で、M商事が上手川充てん所を廃止し

（株）ニチダン名古屋充てん所に移管、統合して配送を実施する。

統合する名古屋充てん所において改造、増強工事を実施する。さらに、容器管理システムを統合し共同配送も推進する。

その事業計画に基づき、石油ガス配送合理化推進事業の補助金交付申請をするものです。

※関連L Pガス充てん所の位置関係及び付近の状況を示す図面 別添3-1添付（参考様式）

3-2 事業所ごとの設備能力と改造・増強計画

充てん事業所名	充てん所関連		配送関連		
	充てん量 (トン/年)	運転員 (人)	配送戸数 (戸)	車両 (台)	配送員 (人)
①申請会社名 名 称 （株）ニチダン 名古屋充てん所	前 4,860 後 8,760 (定格能力)	前 4 後 4	前 14,077 後 21,071	前 10 後 17	前 9 後 15
②共同事業会社名 名 称 M商事(株) 上手川充てん所	前 3,900 後 0 (定格能力)	前 5 後 0	前 6,994 後 0	前 9 後 0	前 8 後 0
合 計	前 8,760 後 8,760	前 9 後 4	前 21,071 後 21,071	前 19 後 17	前 17 後 15

※廃止充てん所等が複数の時は欄を追加。

4. 合理化効果・効果率

4-1 合理化効果

(1) 共同充てん・共同配送について

2ヶ所の充てん所で行っているものを、当計画により1ヶ所にする事により、充てん量平均4,380トン/年・ヶ所から統廃合後は8,760トン/年・ヶ所となり、

それにより充てん料を現状の7.74円/Kgから3.84円/Kgにする。

また、配送業務も合わせて合理化し容器の共同利用等を進めることにより、配送充てん料を現状より約10%引き下げること为目标とする。(12.7→11.4円/Kg)

(2) 波及性、革新性・新規性について

※具体的かつ簡明に記載。

波及性があると考えている。当社は単独事業運営を行っていた名古屋充てん所を共同物流会社「MER社」に移管する。さらに〇〇県〇〇市における同業他者から共同充てん・共同配送事業への参画についても打診があり、今後更なるアライアンスを進めていく予定である。

4-2 合理化効果の計算書

- (1) 合理化効果率(%) = 当該事業開始前後の固定費の差額(千円) / 事業開始前固定費(千円)
※実績値等を元に合理化効果率を算出し、その算出根拠について、補助事業開始前と開始後の実績データを添付。別添4-2:コストバランス表 挿入(参考様式)
※固定費は、人件費、車両・燃料、検査費、メンテ費、電気代・水道代、通信費、支払保険料の合計とする。
- (2) 費用対効果(%) = 合理化効果額(千円) / 補助事業に要する経費(千円)
※合理化効果額とは当該事業開始前後の固定費の差額
※補助事業に要する経費は消費税を含む事業費総額
- (3) 合理化効果の達成が確実に図れる方策について
※具体的に箇条書きで2~3項目記載。
① 当社とM商事(株)との間において「協定書」を締結し、その後各社専任担当者を置き共同化のスケジュールに沿い、各分科会(運営、システム、全体会議)を通し共同化に向けた準備作業を進めている。
② 将来はさらに配送共同化まで踏み込んだ共同化事業の推進を邁進していく。

5. 実施計画

5-1 実施場所の概要

- (1) 実施場所の住所及び最寄り駅
〒000-0000 愛知県名古屋市〇〇区〇〇〇〇
JR〇〇線〇〇駅よりバス〇〇停留所(車で〇〇分)
- (2) 実施場所、施設の概要
実施場所: 株式会社ニチダン 名古屋充てん所
所有者: 株式会社ニチダン

5-2 計画概要

- (1) 事業実施内容
事業実施内容詳細
※設備増強の目的と内容について記載する。
株式会社ニチダンでは名古屋充てん所において、合理化・効率化のため充てん能力700t/月の回転式充てん器等充てん設備を増強する。さらに、LPガス容器管理システム統合のため新規システムを導入する。
※充てん能力・散水設備能力等の主要能力については、設計した能力計算を過大設備でないことを示すため記載する。
- (2) 主要改造増強設備
※共同充てん設備、共同配送設備、管理システム費、付帯障壁等設備のうち主なものを記載
① 回転式充てん機の増強(8連式) ×1基
② 定置式充てん機の増強 ×2基
③ プラットホーム 拡張
④ 充てん管理システム(PCサーバー他) 一式

5-3 設備の配置図(補助対象経費の範囲が明示されているもの。A3又はA4版とする)

- (1) 増強等を行う充てん所の設備配置の平面図、立面図、フローシート図等
※設備配置の平面図には、充てん所の敷地全体とし、建物配置図及び充てん所設備を記載し、補助対象設備を赤で明記する。さらに配管及び配線も明記し、既存設備との接続ポイントも明示。
※必要に応じて立面図、フローシート図(充てん管理システム等)も添付する。
※設備配置の平面図には、充てん作業の流れを矢印で示す。
※廃止設備の撤去範囲(青で書く)と新設備(赤で書く)の位置関係も記載。
- (2) 廃止する充てん所の平面図には、廃止する設備をわかるように記載(赤で書く)

6. 実施時期

- (1) 実施スケジュール
※工程表挿入 別添6-1 参照(参考様式)
※工程は、補助対象設備の項目毎に記載。
- (2) 補助事業の開始及び完了(領収書日付の最も後のもの) 予定日
※交付申請書「9. 補助事業の開始及び完了日」の日付に一致させる。

7. 施工予定工事業者等の見積書

※工事を行う予定の工事業者等からの見積書（別添7-1（参考様式））の写し及び見積依頼書（別添7-2（参考様式））の写し。

※相見積先の見積書の写し及び見積依頼書の写しも添付。

※工事等を複数社に分離発注する場合は、見積比較一覧表作成し挿入する。

8. その他

(1) 許認可、権利関係等事業の前提になる事項

※許認可（届出）、権利関係（又は取消）の必要なものについて、その取得状況及び見通しを記載。

(2) その他実施上問題となる事項

※本事業を実施するに当たり、行政手続きや、地元近隣対策など懸案事項があれば記載する。また、この場合は、解決策と見通しを記載。

9. 添付資料

(1) 主要改造増強の仕様一覧表（目次）

※充てん設備等主な設備（手引きP2(2)②設備の項目）の仕様書又はカタログ（予定設備に付せん）添付。

※対象が多く仕様一覧表にする場合は、型番、台数、機器製造会社名等。

(2) 実施場所の付近地図、及び設置場所（廃止場所）と最寄り駅とがわかる地図

(3) 充てん所の補助対象設備の設置予定場所の写真、廃止する充てん所の全景、撤去設備写真

※各々4枚以上をA4用紙に貼付。デジカメの画像をプリントアウトしたもので可。

(4) 補助申請事業者の所有がわかる書類の写し ※申請から3ヶ月以内のもの

所有：不動産登記簿（土地と建物）

(5) 補助申請事業者の高圧ガス保安法第5条第1項の高圧ガス製造許可証、同法第14条第1項の高圧ガス製造施設等の変更許可証のいずれか直近の日付のもの写し

※廃止する充てん所のものの写し

(記載例)

①製造許可申請書、開始届：(株)〇〇〇〇（平成〇年〇月〇日） 添付資料（5）-1

②製造施設等許可書：△△△△(株)（平成△年△月△日） 添付資料（5）-2

③製造施設軽微変更届書：××××(株)（平成×年×月×日） 添付資料（5）-3

※ここに書類名のみ書いて、原本は添付資料として後に添付する。他も同様。

(6) その他 上記の8項に関する許認可、届出書類など必要に応じて添付

(記載例)

①別添 〇-〇-1：交錯配送図 添付資料（6）-1

②〇〇〇地区LPガス充てん所分布図 など 添付資料（6）-2

③関係会社相関図 添付資料（6）-3

（※関係会社への工事発注、業務委託する場合など、必要に応じて添付）

※ここに書類名のみ書いて、原本は添付資料として後に添付する。他も同様。

(参考様式) 別添 4-2 : コストバランス表

※合理化効果率 = 固定費の差額⑧/事業開始前固定費⑤ : 10.2 %

(補助事業開始前)

項目	経費(千円)			経費の根拠 (上段: 増強充てん所, 下段: 廃止充てん所)
	(増強充てん所名) A社	(廃止充てん所名) B社	合計 (A)	
充てん量 (t/年)	8,732	3,572	12,304 ①	
配送量 注5) (t/年)	7,579	3,215	10,794 ②	
充てん人件費 注1) (千円/年)	(3.0名) 8,835	(3.0名) 9,142	(6.0名) 17,977	前年度の実績 人数及び金額 前年度の実績 人数及び金額
保安検査費 注2) (千円/年)	864	1,475	2,339	直近から10年間の平均値 直近から10年間の平均値
メンテ費 注3) (千円/年)	215	580	795	直近から10年間の平均値 直近から10年間の平均値
電気代 注4) (千円/年)	688	707	1,395	充てんに係るものの前年度の実績 充てんに係るものの前年度の実績
水道代 注4) (千円/年)	36	44	80	充てんに係るものの前年度の実績 充てんに係るものの前年度の実績
通信費 注4) (千円/年)	226	45	271	充てんに係るものの前年度の実績 充てんに係るものの前年度の実績
支払保険料 注4) (千円/年)	239	96	335	充てんに係るものの前年度の実績 充てんに係るものの前年度の実績
充てん固定費計 (千円/年)	11,103	12,089	23,192 ③	※充てん原単位③/① 1.88 円/kg
配送員人件費 注6) (千円/年)	(10.0名) 40,000	(4.0名) 16,000	(14.0名) 56,000	前年度の実績人数及び金額(庸車含む) 前年度の実績人数及び金額(配送センターへの支払含む)
配送車両維持費 注7) (千円/年)	(10台) 10,000	(4台) 4,000	(14台) 14,000	前年度の実績 台数及び金額 前年度の実績 台数及び金額
配送固定費計 (千円/年)	50,000	20,000	70,000 ④	※配送原単位④/② 6.49 円/kg
固定費合計 (千円/年)	61,103	32,089	93,192 ⑤	

(補助事業開始後)

項目	経費(千円)				経費の根拠
	(増強充てん所名) A社	(廃止充てん所名) B社	合計 (B)	差 (B)-(A)	
充てん量 (t/年)	12,304		12,304 ①	0	
配送量 (t/年) 注5)	10,794		10,794 ②	0	
充てん人件費 注1) (千円/年)	(4.0名) 11,335		(4.0名) 11,335	-(2.0名) -6,642	実績予定
保安検査費(千円/年) 注2)	864		864	-1,475	実績予定
メンテ費(千円/年) 注3)	220		220	-575	実績予定
電気代(千円/年) 注4)	750		750	-645	実績予定
水道代(千円/年) 注4)	36		36	-44	実績予定
通信費(千円/年) 注4)	226		226	-45	実績予定
支払保険料(千円/年) 注4)	239		239	-96	実績予定
充てん固定費計 (千円/年)	13,670	0	13,670 ⑥	-9,522	※充てん原単位⑥/① 1.11 円/kg
配送員人件費 注6) (千円/年)	(14.0名) 56,000		(14.0名) 56,000	(0.0名) 0	実績予定
配送車両維持費 注7) (千円/年)	(14台) 14,000		(14台) 14,000	(0台) 0	実績予定
配送固定費計 (千円/年)	70,000	0	70,000 ⑦	0	※配送原単位⑦/② 6.49 円/kg
固定費合計 (千円/年)	83,670	0	83,670	-9,522 ⑧	

※事業開始前後の充てん原単位の差 : Δ 0.77 円/kg
 ※事業開始前後の配送原単位の差 : 0.00 円/kg

作成上の注意事項

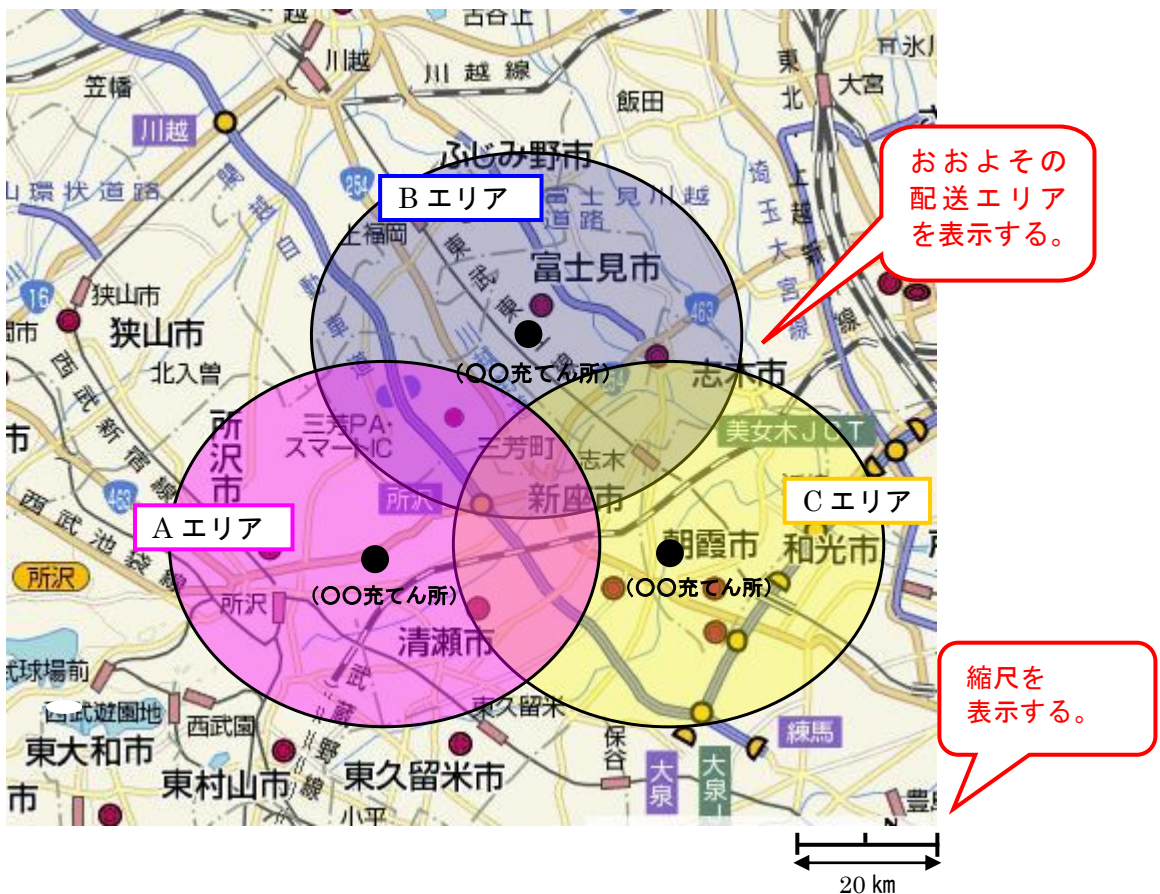
- 注1)「充てん人件費」の欄は、充てん員及び充てんに係る事務員の延べ人数を記載下さい。下段の人件費金額も同様です。
- 注2)「保安検査費」とは、各種開放検査費、保安検査費及び定期自主検査費等をいいます。直近から10年間の平均値を記載して下さい。
また、補助事業開始後の「保安検査費」の欄には、今回の設備増強等を勘案し10年間の平均値を記載して下さい。
- 注3)「メンテ費」とは、充てん設備に係る修繕費等をいいます。直近から10年間の平均値を記載して下さい。
また、補助事業開始後の「メンテ費」の欄には、今回の設備増強等を勘案し10年間の平均値を記載して下さい。
- 注4)「電気代」「水道代」「通信費」及び「支払保険料」は、充てんに係る各種費用を記載して下さい。
- 注5)「配送量」の欄はバルク配送及び横持配送を含めた数量を記載してください。但し、統廃合によって新たに出来きた デポ基地に横持する数量は除外してください。
- 注6)「配送員人件費」の欄は、配送員(デポ基地へ配送する人員含む)及び配送に係る事務員の延べ人数を記載ください。下段の人件費金額も同様です。
- 注7)「配送車両維持費」の欄は、配送車両(デポ基地へ配送する車両含む)に係る車両維持費を記載ください。但し駐車場の料金は除きます。

(参考様式) 別添6-1. 工程表

年 月 項 目	〇〇年										〇〇年			備考	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
(例示) 計画、設計		計画	●申請 (補助事業)	→	詳細設計								●完了報告 (補助事業)	●確定検査 (現地)	3月末 支払い
(増強充てん所) ○設備 ・充てん設備 ・充てんポンプ設備 ・プラットホーム ○工事 (全体の工事等) ○試運転調整 (システム稼働確認費)			●改造届 (高圧ガス)	●着工	→	○○工事	→	△△工事	→	□□工事	→	××工事	→	●工事完成	
(廃止充てん所) 廃止・撤去													→	●廃止届 撤去工事	

※増強充てん所について、補助対象経費・設備項目ごとに工程(矢印)を作成する。

(参考様式) 別添3-1. 関連LPガス充てん所の位置関係及び付近の状況を示す図面



項目	品名	仕様	数量	単位	単価	金額
	〇〇充てん所設備改造・増強工事					
1	設計費					
	関係書類作成費	延べ時間	42	時間	3,000	126,000
	図面等作成費		3	枚	4,000	12,000
	高圧ガス変更許可申請書作成費	延べ時間	8	時間	3,000	24,000
	完成検査立会費	延べ時間	6	時間	3,000	18,000
	小計					180,000
2	設備費 (申請の手引き2頁の(2)補助対象経費の②設備費の記載項目に沿って書くこと)					
	2-1.充てん設備					
	2-1-1 自動充てん機					
	①定置式電子充てん機	KTS-II	2	基	1,800,000	3,600,000
	・マルチプレクサー		1	台	2,600,000	2,600,000
	・バーコードスキャナー		1	台	800,000	800,000
	・フリーローラー	P40×W400×1m	4	基	56,000	224,000
	・耐圧防爆構造タンブラスイッチ		1	台	32,000	32,000
	・通信変換機	RC-23X	1	個	44,000	44,000
	②回転式充てん機	(~ 省略 ~)				
	(詳細略)					
	2-1-2 充てんポンプ					
	・日機装ノンシールポンプ	LP102-5.5-2FDJ	1	機	750,000	750,000
	・荷造り運賃		1	式	15,000	15,000
	小計					8,065,000
	2-2.プラットフォーム					
	(詳細略)					
	小計					
	2-3.共同充てんシステム					
	・IBM PC Server X3400	7976PDJ	1	台	420,950	420,950
	・IBM T115 15 インチモニター	494215X	1	台	36,750	36,750
	・サーバー用追加メモリモジュール	39M5782	2	枚	31,000	62,000
	・サーバー用無停電電源装置	SUA750JB5W	1	台	108,500	108,500
	・デスクトップPC(子機)	RQ929PA#ABJ	2	台	120,000	240,000
	・17 インチ液晶モニター(子機)	GS917AA#ABJ	2	台	36,000	72,000
	・追加メモリモジュール 512MB(子機)	PX975AA	2	枚	7,000	14,000
	・無停電電源装置(子機)	BE500JP	2	台	12,000	24,000
	・レーザープリンタ	LBP-3970	1	台	118,000	118,000
	・ペーパーフィーダー	PF-67D	1	台	50,000	50,000
	・ドットインパクトプリンタ	VP-5200N	1	台	235,000	235,000

※設備内訳は一式ではなく、台数、個等の具体的単価に数量を掛けたものとし、部品は単価 10 万円以下にブレークダウンすること。

項目	品名	仕様	数量	単位	単価	金額
	・RoHS対応キガビット16ポートHUB	GS916M	1	台	98,000	98,000
	・ブロードバンドルーター	RT58i	1	台	36,800	36,800
	・出荷用レーザーハンディ	ZE-71MN24	2	台	162,000	324,000
	・光通信ユニット	ZE-71UB01N	1	台	45,600	45,600
	・PHS基地局アンテナ	ZE-71WLSL	2	台	184,800	369,600
	・集合充電4個口	ZE-71UZ01N	1	台	58,000	58,000
	・LANケーブル		7	台	1,200	8,400
	・SQL Server Std2005(5cal)	228-03968	1	本	192,000	192,000
	・Office Std2007	021-07756	3	本	49,000	147,000
	・pcAnywhere 12.1Complete	12537338	3	本	16,800	50,400
	・HULFT		1	本	89,000	89,000
	・スキャントロニクス(バーコード作製機)	SR408	1	台	320,000	320,000
	小計					3,120,000
3	工事費					
	3-1.充てん機設置工事					
	・運搬・搬入・据付費		2	人工	25,000	50,000
	・移動・交通・宿泊費	4名	2	日	100,000	200,000
	小計					250,000
	3-2.充てん機更新高圧配管工事					
	・ボール弁	DB-280-20A	2	個	16,400	32,800
	・ストレーナー	DF-510-20A	2	個	15,000	30,000
	・ブロー弁	V-8B	1	個	4,800	4,800
	・圧力計	3.5NPa	2	個	2,900	5,800
	・鋼管	50A	4	m	1,810	7,240
		25A	2	m	1,000	2,000
	・溶接継手 フランジ JIS20K	50A	3	枚	1,800	5,400
	・溶接継手 フランジ JIS20K	20A	4	枚	860	3,440
	・溶接継手 RC25×A20A		2	個	1,190	2,380
	・溶接継手 TR50×A25A		2	個	4,500	9,000
	・溶接継手 BOSS 20A		2	個	2,500	5,000
	・仕切りフランジ JIS20K	50A	1	枚	2,450	2,450
	・ボルト・ナット	M16-60L	16	本	125	2,000
		M12-50L	24	本	78	1,872
	・フランジパッキン	20K-50A	2	枚	250	500
		20K-20A	6	枚	145	870
	・ボンディングアース	M16	2	本	240	480
		M12	6	本	163	978
	・開閉札		3	枚	750	2,250
	・配管架台用鋼材	75角×2.3t	21	m	800	16,800

※工事内訳は一式ではなく、人工、個、m³、m²、m等の具体的単価に数量を掛けたものとする。
 ※人工等については、事業終了後、作業日報を裏付けとして添付すること。

項目	品名	仕様	数量	単位	単価	金額
	・プレート	175角×9t	4	枚	500	2,000
	・補強プレート	200角×6t	12	枚	480	5,760
	・アンカーボルト	M12×70L	16	本	360	5,760
	・Uボルト	50A	4	本	230	920
	・高圧配管溶接費		3	人工	20,500	61,500
	・既設配管撤去及び架台撤去費		2	人工	9,500	19,000
	・耐圧・気密・非破壊検査		15	箇所	2,500	37,500
	・新設架台作製費		1	人工	23,500	23,500
	・配管塗装費		27	m	1,000	27,000
	・運搬交通費		3	往復	7,000	21,000
	小計					340,000
	3-3.充てんシステム電気工事					
	・電線管		42	m	400	16,800
	・電線管付属品		1	セット	5,900	5,900
	・電線管支持材		1	セット	10,200	10,200
	・ジャンクションボックス	G-16	3	個	10,600	31,800
	・フィッティング	G-16	2	個	2,500	5,000
	・マシンフレキ	G-16	10	m	600	6,000
	・マシンフレキ付属品		1	セット	7,500	7,500
	・d2G4 タンプラススイッチ	G-16	1	台	10,000	10,000
	・耐圧パッキンヘルマウス	G-16	3	個	4,500	13,500
	・電線	CV2-3c	80	m	320	25,600
		JKEV0.75-3P	75	m	370	27,750
	・メッセンジャーワイヤー	14sq	15	m	68	1,020
	・巻きつけクリップ	14sq	3	個	320	960
	・3分ターンバックル		1	個	570	570
	・雑材及び消耗品		1	式	7,400	7,400
	・電工労務費		8	人工	25,000	200,000
	・運搬交通費	車輛2台	3	往復	10,000	30,000
	小計					400,000
	3-4.土木工事					
	・コンクリートカッター入れ		30	m	880	26,400
	・コンクリートはつり(機械・人力とも)		6	m ²	13,200	79,200
	・同上殻処分費	5tトラック2車	2	回	12,200	24,400
	・床掘り	FL-500	2	人工	11,000	22,000
	・同上残土処分費		3	m ³	14,000	42,000
	・重機回送費(往復)	重機・トラック各2	2	往復	18,500	37,000
	・砂利入れ込み		3	m ³	24,000	72,000
	・コンクリート台		1	m ³	29,000	29,000
	・コンクリート打設		1	m ³	22,400	22,400
	・コンクリート押さえ		1	m ³	24,400	24,400
	・ブロック積		2	人工	14,500	29,000

項目	品名	仕様	数量	単位	単価	金額
	・仮枠		2	人工	15,000	30,000
	・土間補修		2	人工	11,000	22,000
	・排水パイプ	VP100	14	m	1,200	16,800
	・同上継手類		8	個	2,800	22,400
	・排水パイプ敷設労務費		3	人工	17,000	51,000
	・運搬交通費	トラック2台	4	往復	7,500	30,000
	小計					580,000
	3-5.充てんポンプ更新高圧配管工事					
	・緊急遮断弁	LEV-280S 100A	1	台	315,000	315,000
	・ストレーナー	DF-510 100A	1	個	160,000	160,000
	・逆止弁	DC-407S 50A	1	個	96,000	96,000
	・バタフライ弁	5422-G型 100A	1	個	842,000	842,000
	・ボール弁	BFV-209N 100A	2	個	149,800	299,600
		DB-280 50A	2	個	38,800	77,600
		DB-280 40A	2	個	33,350	66,700
		DB-280 25A	3	個	23,600	70,800
	・ネジ込み式グローブ弁	LPI-10 10A	2	個	2,300	4,600
	・配管ブロー用アングル弁	V-8B	6	セット	5,400	32,400
	・圧力計セット		2	セット	8,000	16,000
	・フレキシブルホース	300L 100A	2	本	82,000	164,000
		300L 50A	2	本	26,200	52,400
		300L 25A	1	本	15,800	15,800
	・弁座漏洩テストフランジ	100A	2	枚	14,600	29,200
	・鋼管(STPG370S #40)	100A	4	m	4,500	18,000

..... (略)

	・高圧ネジ継手(S25C)	角ニップル 10A	2	個	560	1,120
		プラグ 10A	2	個	350	700
	・両切りボルト・ナット	M20×130L	32	本	510	16,320
		M16×110L	16	本	320	5,120
	・ボルト・ナット	M20×75L	16	本	225	3,600
		M20×70L	56	本	222	12,432
		M16×65L	8	本	140	1,120
		M16×60L	188	本	124	23,312
	・フランジパッキン(T1120 2t)	100A	4	枚	690	2,760
		80A	12	枚	400	4,800
		65A	1	枚	360	360
		50A	16	枚	250	4,000
		40A	6	枚	186	1,116
		25A	10	枚	157	1,570
	・ボンディングアース	M20 用	16	本	320	5,120
		M16 用	33	本	240	7,920

項目	品名	仕様	数量	単位	単価	金額
	・支持金物	SUS製	11	箇所	2,500	27,500
	・高圧配管溶接労務費		14	人工	25,500	357,000
	・ネジ配管労務費		3	人工	20,500	61,500
	・配管支持金具設置費		11	箇所	3,000	33,000
	・耐圧検査及び非破壊検査費		20	箇所	3,500	7,000
	・運搬交通費		7		7,000	49,000
	小計		7			3,100,000
	3-6. 充てんポンプ更新電気設備工事					
	・電線管	G-28	10	m	570	5,700
		G-22	15	m	488	7,320
	・電線管付属品		1	セット	2,910	2,910
	・電線管支持材		1	セット	4,500	4,500
	・ジャンクションボックス	G-28	2	個	4,062	8,124
		G-22	1	個	3,875	3,875
	・フレキシブル	G-28	2	本	11,125	22,250
	・フイッティング	G-28	2	個	1,813	3,626
	・フイッティング	G-22	1	個	1,563	1,563
	・電線	CV5.5-4C	12	m	862	10,344
		CVV2-3C	16	m	363	5,808
	・コンビネーションスターター	5.6KW	1	台	244,400	244,400
	・空転防止リレー盤	d2G4	1	台	222,800	222,800
	・雑材消耗品		1	式	28,780	28,780
	・電工労務費		8	人工	25,000	200,000
	・運搬交通費		4	日	12,000	48,000
	小計					820,000
4	システム稼動確認費					
	・充てん機試運転調整費		30	時間	5,000	150,000
	・高圧ガス設備運転調整費		16	時間	4,000	64,000
	・充てんシステム試運転調整費					
	システム運用指導費		10	人日	50,000	500,000
	データ構築費		4	人日	50,000	200,000
	・バーコードラベル印刷機調整費		1	人日	31,000	31,000
	小計					945,000
	合計					17,800,000
	消費税 8%					14,424,000
	総合計					19,224,000

参考様式 別添 7-2 見積依頼書

※見積依頼先ごとに作成したものを見積書に添付する

平成〇〇年〇月〇〇日

〇〇プラント 株式会社 御中

株式会社 ニチダン
〇〇支店〇〇〇部

見積依頼書 (写し)

1. 工事名称 〇〇地区共同充てん共同配送事業 充てん所増築工事
2. 施行場所 〇〇県〇〇市〇〇区〇町〇丁目〇-〇他
3. 工事期間 着工予定 平成〇〇年 〇月上旬
竣工予定 平成〇〇年〇〇月下旬
4. 工事範囲 設計図及び特記仕様書並びに本説明に準じ、当社の指示する範囲とする。
5. 見積様式 別途指示する見積事項に従うものとする。
6. 提出期限 (1) 日 時 平成〇〇年〇月〇〇日〇〇:〇〇まで※見積書の日付を合わせる為
(※ 郵送の場合「親展」として指定時間厳守のこと)
(2) 提出先 株式会社 ニチダン 〇〇支店 宛 親展 1部
宛て先 〇〇支店 支店長 〇〇〇〇
7. 業者決定 見積書と内訳明細の両面及び工程表より検討の上査定し、社内事務
手順に基づき最も適切な見積提出者を請負業者とする。
8. 保険関係 労災保険及び、その他の保険(工事保険等)は請負業者負担とする。
9. 請負契約書 「民間工事請負契約約款」による。
尚、契約印紙代金は、〇〇負担する。
10. 検収条件 (1) 当社担当者及び設計監理者の立会のもとで行う完成検査に合格し、
残材処理・後始末を完了させること。
(2) 関係官庁の検査済証を当社に提出すること。
以上をもって検収とする。
11. 工事保証 本工事の請負業者は本体並びに付帯設備に関し、完成引渡し後2年間の
保証をし、アフターサービスを行うものとする。
12. 提出書類 (落札後) ①承認図、②工程表、③工程打合せ議事録、工程写真、④施工図
⑤完成図面及び関係書類、⑥完成写真、⑦申請許可書その他
13. 特記事項 一括出精値引は禁止する (値引をする場合は各項目ごとに処理)

2. 補助事業の実績報告

補助事業者は、補助事業が完了したときは、完了の日から起算して30日以内又は当該会計年度の2月末のいずれか早い日までに、実績報告書に必要書類を添付して日団協に提出して下さい。

(1) 実績報告の報告書類の提出

- ① 補助事業実績報告書…(様式第11)に定める内容に従って報告する。
- ② 石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)に関する実施計画報告書(様式11の添付書類)

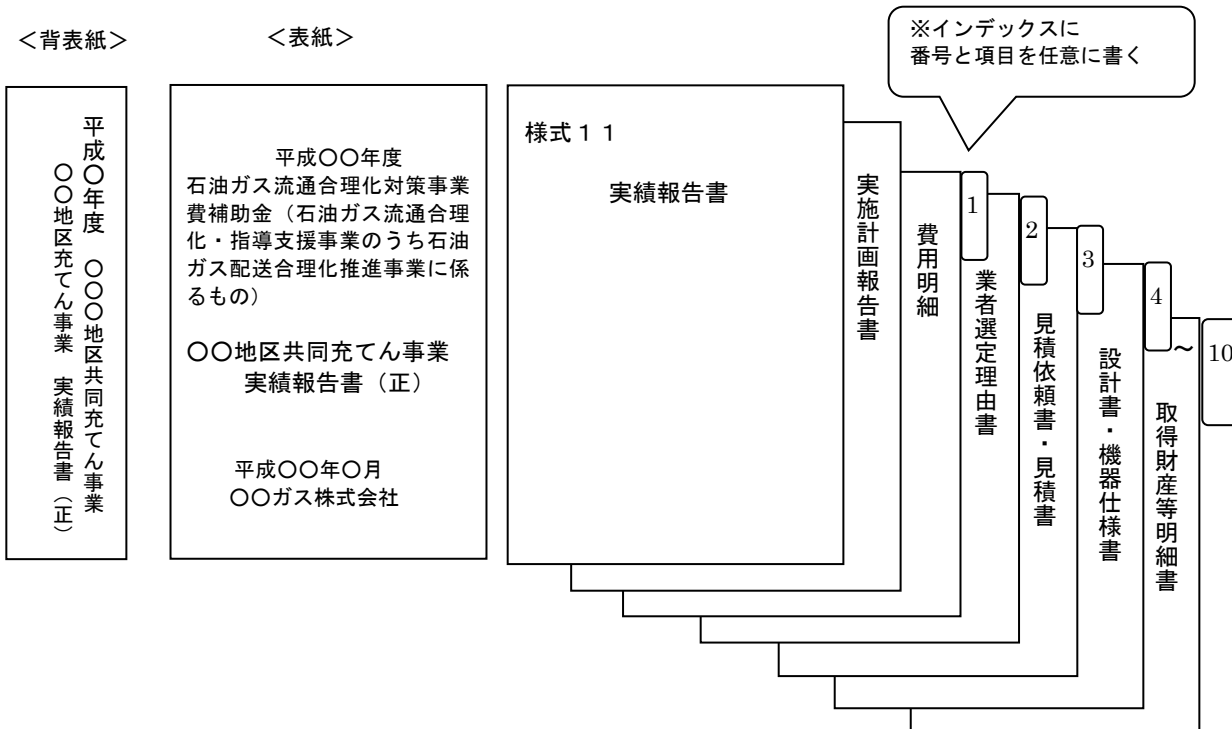
(2) 補助事業実績報告書(様式第11)

(3) 石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)に関する実施計画報告書

以上(1)(2)(3)の内容は、次頁以降

●＜実績報告書作成に当たっての注意事項＞

1. (様式11) 実績報告書と実施計画報告書を以下のようにまとめ、インデックス用紙※を挿んでA4ファイルに綴じ込んでください。



2. 提出書類は、正副2通（副はコピーで可）とし、別冊（工事完成図書）一部とします。
3. 写真撮影要領 別紙（10）、別紙（11）に関して
- (1) 設備工事ごとに、基礎工事・機器搬入・据付・検査など工種ごとに撮影し台紙に3～4枚貼り付け、説明を加える。
 - (2) 写真は工事名、工種名・施工場所、撮影月日を表示したものをに入れて撮影すること。
 - (3) さらに説明が必要な場合には、メモ欄に記入のこと。

(様式第11)

(1/3)

平成 年 月 日

日本LPガス団体協議会 会長殿

※提出日を記入する
事業完了の日から30日以内、
または2月末日までに提出する。

平成〇〇年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)補助事業実績報告書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)業務方法書第17条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助金交付番号

※交付決定通知に記載の番号
〇〇〇〇〇〇

2. 補助事業者

法人名	株式会社 ニチダン			法人登録印
代表者名 (役職、氏名)	代表取締役社長 日団 一郎			
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目19番0号			
部署名 役職	企画部 部長	電話番号	03-5511-0000	
		FAX 番号	03-5511-0000	
責任者名	日団 太郎	E-mail	nichidantaro@nichidan.co.jp	

3. 統合事業所(実施場所) ※1

法人名 事業所名	株式会社 ニチダン 名古屋充てん所			印
代表者名 (役職、氏名)	所長 日団 強			
所在地	愛知県名古屋市〇〇区〇〇〇〇, 〇-〇			
部署名 役職	名古屋充てん所 所長	電話番号	0568-89-0000	
		FAX 番号	0568-89-0000	
責任者名	日団 強	E-mail	nichidantys@nichidan.co.jp	

※1 実施場所が補助事業者の所在地と同一の場合は、記入不要です。


注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

4. ①統合に関与する法人

法人名 事業所名	M商事株式会社		いずれかに○をして下さい。 ○ 廃止 ／改造・増強
代表者名 (役職・氏名)	代表取締役社長 共同一郎		
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目19番1号		
部署名 役職	企画部 部長	電話番号	03-3507-0000(責任者)
		FAX 番号	03-3507-0000(責任者)
責任者名	共同 二郎	E-mail	

②統合に関与する事業所

法人名 事業所名	M商事株式会社 上手川充てん所		いずれかに○をして下さい。 ○ 廃止 ／改造・増強
代表者名 (役職・氏名)	所長 共同 二郎		
所在地	愛知県名古屋市〇〇〇〇区〇〇〇〇, 〇-〇		
部署名 役職	業務部 部長	電話番号	0568-〇〇-〇〇〇〇(責任者)
		FAX 番号	0568-〇〇-〇〇〇〇(責任者)
責任者名	共同 三郎	E-mail	

③統合に関与する事業所 ※2

法人名 事業所名			いずれかに○をして下さい。 ○ 廃止 ／改造・増強
代表者名 (役職・氏名)			
所在地			
部署名 役職		電話番号	
		FAX 番号	
責任者名		E-mail	

※2 統合に関与する法人が2ヶ所以上の場合は、本用紙を複数枚記入して下さい。

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

5. 実施した事業の内容

名古屋充てん所において、合理化・効率化のため充てん能力700t/月の回転式充てん機等充てん設備を増設した。さらに、LPガス容器管理システム統合のため新規システムを導入した。

6. 申請要件

(1) 合理化推進事業のための主要設備の改造、増強内容

共同充てんかつ共同配送設備及びLPガス容器管理システム統合等
主要設備名

- ・充てん設備(回転式充てん機の増強(8連式)×1 定置式充てん機の増強×2 他)
- ・プラットホーム
- ・共同充てんシステム(PCサーバー他)一式

(2) 合理化効果

合理化効果・効果率
(波及性などの定期的効果の内容及び効果率)

合理化効果の内容:
(波及性・革新性などの申請時の内容を記載)
効果率 :50.2%(当初申請した数値を記載)
※数字の見直しも可

7. 補助事業に要した経費、補助対象経費及び補助金額

※全て税抜き金額

項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	補助金額
①設計費	000,000,000円	000,000,000円		
②設備費	000,000,000円	000,000,000円		
③工事費	廃止側 000,000,000円	廃止側 000,000,000円		
	統合側 000,000,000円	統合側 000,000,000円		
④システム稼動確認費	000,000,000円	000,000,000円		
合計	000,000,000円	000,000,000円	1/2	000,000,000円

※補助金に係る消費税等仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額〇〇－消費税等仕入控除税額〇〇＝補助金額 ←書かなくて可

※消費税は円未満を切捨

8. 補助事業の開始及び完了日

開始日	〇〇年 〇月 〇日	完了日	〇〇年 〇月 〇日
-----	-----------	-----	-----------

※開始日:補助対象経費に係る工事等の最初の発注日、完了日:業務細則第8条参照

9. 実施計画報告書

別添 石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)に関する実施計画報告書のとおり。(添付)

注1:本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2:この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(1) 青字部分を消して、斜体の部分に申請書の内容を記載して下さい
(2) 一般例ですので、附則の内容は従って追加して下さい

(1/3)

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)に関する実施計画報告書(参考例)

1. 事業の名称

「〇〇県〇〇地区 LPガス共同充てん事業」

2. 事業概要

〇〇県〇〇市において合理化・省力化が目的で、M商事(株)上川手充てん所を廃止し、(株)ニチダン名古屋充てん所に充填業務を移管、統合した。名古屋充てん所において改造、増強工事を実施した。

3. 補助事業の規模等

- ①回転式充てん機の増強 8連式、〇t/h×1基
- ②定置式充てん機の増強 〇t/h×2基
- ③プラットホーム 拡張40m²
- ④共同充てんシステム PCサーバー他一式

※交付申請書の主要改造、増強設備と同じ要領で記入

4. 実施計画報告

(1) 実施場所の名称、住所

- ①施設名称 : 株式会社ニチダン 名古屋充てん所
- ②施設所在地 : 〒000-0000 愛知県名古屋市〇〇〇〇, 〇-〇

(2) 工事期間

工事着工年月日 平成〇〇年〇月〇日、工事完成年月日 平成〇〇年〇月〇日
※実績報告書の8項に合わせる。工事完成年月日は補助事業完了日＝領収書のうち最も遅い日で、完了報告日以前

添付する別紙資料の前にインデックス用紙を入れて同じ番号を付す

(3) 費用明細

- ・別紙(3) 実績内訳表(補助事業に要した経費、補助対象経費及び補助金交付申請額) 1
- ※様式は37頁
- ※実績額と交付決定額に差がある場合は差異理由(様式は38頁)

(4) 購買及び工事に伴う書類

- ①見積業者選定理由書の写し及び発注先決定の稟議書の写し 2

別紙(4) ①-1 工事業者選定理由書:
(S高圧株式会社、N工機株式会社) (月 日作成)

- ・別紙(4) ①-2 工事業者決定のための稟議書 (月 日決裁)
※補助事業者の決裁規定による決裁のもの(例:社長決裁)
※ 部分を以下添付書類の右上に記載

(6) 工事完成図書

(元請業者発行のもので可、表紙に事業名を明記、目次を付けること)

※設計計算書、基礎工事施工図、機器配置図、配管図、機器図面、他関係図書

別冊

(7) 工事工程表及び工事日報

・別紙(7) ①工事工程表

※全工事項目の詳細にわたるもの

②工事業者日報

※見積又は請求書明細の人工を裏付けられるもの。又、工程の日付けと合致するもので責任者印のあるもの

6

(8) 試運転報告書

・別紙(8) ①機器試運転報告書(充てん機等機械もの)

②機器試運転報告書(液送ポンプ等機械もの)

③機器試運転報告書(ポンベの処理等システムチェックに関するもの)

※データの羅列でなく、報告書としてまとまっていること

6

(9) 許認可関係書類の写し

1) 増強充てん所: ○○充てん所

・別紙(9) ①高圧ガス製造施設等変更許可申請書、許可証

平成○○年○月○日提出 平成○○年○月○日許可証

・別紙(9) ②高圧ガス製造施設等完成検査申請書

平成○○年○月○日提出

・別紙(9) ③高圧ガス製造施設等の変更完成検査実施、検査証

平成○○年○月○日検査実施 平成○○年○月○日検査証

2) 廃止充てん所: ○○充てん所

・別紙(9) ④高圧ガス製造廃止届書、受理

平成○○年○月○日提出 平成○○年○月○日受理

7

(10) 設備工事途中の写真

・別紙(10) 主要設備・機器搬入及び据付写真(日付入)

※様式は39頁

8

(11) 完成設備設置現場写真

・別紙(11) 設備設置前後の写真(日付入)

※様式は39頁

9

(12) 取得財産等管理明細書

・別紙(12) ②○○株式会社 ○○充てん所 固定資産台帳の写し

・別紙(12) ①様式20 取得財産等管理明細書

※補助業者独自の様式で可。

10

(13) その他

・必要に応じて添付する

(参 考)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額の実績内訳表（円）

費 用	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額
1. 設計費 (補助対象)	000,000,000	000,000,000		
(補助対象外)	000,000,000	—		
小 計	000,000,000	000,000,000		
2. 設備費 (補助対象)	000,000,000	000,000,000		
(補助対象外)	000,000,000	—		
小 計	000,000,000	000,000,000		
3. 工事費 (補助対象)	000,000,000	000,000,000		
(補助対象外)	000,000,000	—		
小 計	000,000,000	000,000,000		
4. システム 稼動確認費 (補助対象)	000,000,000	000,000,000		
(補助対象外)	000,000,000	—		
小 計	000,000,000	000,000,000		
合 計	000,000,000	000,000,000	1 / 2	000,000,000
消 費 税	※円未満切捨 000,000,000	※円未満切捨 000,000,000		(注)
総 計	000,000,000	000,000,000		000,000,000

(注) : 「補助金の額」の消費税＝仕入控除税額とみなして補助金に含まず。

補助事業費実績額と交付決定額の差異理由

(単位:円)

費用	補助事業費実績額				交付申請額			補助事業に要する経費差①-⑤	補助対象費差②-⑥	補助金の額差④-⑦	差異理由
	補助事業に要した経費①	補助対象経費②	補助率③	補助金の額④	補助事業に要する経費⑤	補助対象経費⑥	補助金の額⑦				
1. 設計費 (補助対象)	000,000,000	000,000,000	1/2	000,000,000	000,000,000	000,000,000	000,000,000				
(補助対象外)	000,000,000	—			000,000,000	—					
小計	000,000,000	000,000,000			000,000,000	000,000,000					
2. 設備費 (補助対象)	000,000,000	000,000,000			000,000,000	000,000,000					
(補助対象外)	000,000,000	—			000,000,000	—					
小計	000,000,000	000,000,000			000,000,000	000,000,000					
3. 工事費 (補助対象)	000,000,000	000,000,000			000,000,000	000,000,000					
(補助対象外)	000,000,000	—			000,000,000	—					
小計	000,000,000	000,000,000			000,000,000	000,000,000					
4. システム稼働確認費 (補助対象)	000,000,000	000,000,000			000,000,000	000,000,000					
(補助対象外)	000,000,000	—			000,000,000	—					
小計	000,000,000	000,000,000			000,000,000	000,000,000					
合計 (補助対象)	000,000,000	000,000,000		000,000,000	000,000,000						
(補助対象外)	000,000,000	—		000,000,000	—						
消費税 ※円未満切捨	000,000,000	000,000,000		(注)	000,000,000	(注)					
総計	000,000,000	000,000,000		000,000,000	000,000,000	000,000,000					

(注):「補助金の額」の消費税率=仕入控除税率とみなして補助金に含みず。

(参考)

補助事業費実績額と交付決定額の差異理由

3. 補助金の受領

(1) 請求書の提出

補助事業者は、補助事業実績報告書を提出し、日団協の書類審査及び現地調査を受検した後に、日団協から送付される額の確定通知書を受領した日から起算して7日以内に補助金の支払請求書（様式第15）を日団協に送付して下さい。

(2) 補助金支払請求書（様式第15）

内容は次頁以降

(様式第15)

平成 年 月 日

日本LPガス団体協議会 会長殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあっては名称
及び代表者の氏名 印

平成〇〇年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)補助金支払請求書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)業務方法書第20条第3項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 補助金交付番号
〇〇〇〇〇〇〇
2. 補助金の額の確定日
平成〇〇年〇月〇日
3. 補助金の額の確定額
統合側 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
廃止1側 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
廃止2側 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
4. 請求金額(算用数字を使用すること。)
統合側 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
廃止1側 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
廃止2側 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
5. 補助金の振込先
金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義(漢字、カナ)を記載すること。
(振込先金融機関)
金融機関名: 〇〇銀行株式会社
支店名: 〇〇支店
預金の種別: 普通預金
口座番号: 〇〇〇〇〇〇〇
預金名義: 株式会社〇〇(カブシキガイシャ〇〇)

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

4. その他報告・申請様式

- (1) 補助金交付申請取下書 (様式第 4)
- (2) 補助事業計画変更承認申請書 (様式第 5)
- (3) 補助事業計画変更届出書 (様式第 6)
- (4) 補助事業状況報告書 (様式第 8)
- (5) 補助事業遅延等承認申請書 (様式第 9)
- (6) 2 月末補助事業実績報告書 (様式第 1 2)
- (7) 消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告書 (様式第 1 4)
- (8) 取得財産等管理台帳 (様式第 1 9)
- (9) 取得財産等管理明細書 (様式第 2 0)
- (10) 財産処分承認申請書 (様式第 2 1)

(様式第4)

平成 年 月 日

日本LPガス団体協議会 会長殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の氏名 印

平成 年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)補助金交付申請取下書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)業務方法書第11条の規定に基づき、下記のとおり届けます。

記

1. 補助金交付番号

2. 補助金交付申請取下げ理由

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(様式第5)

平成 年 月 日

日本LPガス団体協議会 会長殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の氏名 印

平成 年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)補助事業計画変更承認申請書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)業務方法書第14条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 補助金交付番号
2. 変更の内容
3. 変更を必要とする理由
4. 変更が補助事業に及ぼす影響
5. 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金額(新旧対比)(別紙)
6. 同上の算出基礎

(注)中止又は廃止にあつては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

注1:本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2:この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(別紙)

変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

項目	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助率	補助金 交付申請額
①設計費	円	円		
②設備費	円	円		
③工事費	統合側 円	統合側 円		
	廃止側 円	廃止側 円		
④システム 稼動確認費	円	円		
合計	円	円	1/2	円

※1 計画変更により補助事業に要する経費等が交付決定の内容と異なる場合のみ記入する。

※2 見積書の写しを添付すること。(上記金額根拠が明確に分かるように別途注釈をつけること。)

※3 補助金交付予定額を原則上回らないこと。

(注) 補助金に係る消費税等仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税等仕入控除税額} = \text{補助金交付申請額}$$

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(様式第6)

平成 年 月 日

日本LPガス団体協議会 会長殿

補助事業者 住所

氏名 法人にあつては名称

及び代表者の氏名 印

平成 年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)補助事業計画変更届出書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)業務方法書第14条第1項の規定に基づき、下記のとおり届出します。

記

1. 補助金交付番号
2. 変更の内容
3. 変更を必要とする理由
4. 変更が補助事業に及ぼす影響
5. 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金額(新旧対比)(別紙)
6. 同上の算出基礎

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(様式第8)

平成 年 月 日

日本LPガス団体協議会 会長殿

補助事業者	住所
氏名	法人にあつては名称 及び代表者の氏名
	印

平成 年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)補助事業状況報告書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)業務方法書第15条の規定に基づき、補助事業実施状況を下記のとおり報告します。

記

1. 補助金交付番号
2. 補助事業の実施状況の概要
3. 補助事業に要する経費の使用状況(別紙)

注1:本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2:この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(別紙)

平成 年度補助事業に要する経費の使用状況

(単位:円)

補助事業に要する経費 項目の合計 (経費項目毎に記入し合 計をだすこと。)	補助事業に要する経費		
	配分済額	実績額 (年月日～年月日)	支出見込額 (年月日～年月日)
合 計			

注1:本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2:この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(様式第9)

平成 年 月 日

日本LPガス団体協議会 会長殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の氏名 印

平成 年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)補助事業遅延等承認申請書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)業務方法書第16条第1項の規定に基づき、補助事業遅延等について下記のとおり報告します。

記

1. 補助金交付番号
2. 補助事業の進捗状況
3. 遅延等の原因及び内容
4. 遅延等に係る金額
5. 遅延等に対してとった措置
6. 遅延等が補助事業に及ぼす影響
7. 補助事業の遂行及び完了の予定

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(様式第12)

平成 年 月 日

日本LPガス団体協議会 会長殿

補助事業者	住所		
	氏名	法人にあつては名称	
		及び代表者の氏名	印

平成 年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)2月末補助事業実績報告書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)業務方法書第17条第3項の規定に基づき、平成 年度2月末実績を下記のとおり報告します。

記

1. 補助金交付番号
2. 実施した補助事業
 - (1) 補助事業の内容
 - (2) 補助事業の効果
3. 補助事業の収支決算
別紙収支明細表のとおり。

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(別紙)

1. 交付予定額と翌年度への繰越額

項目	交付予定額		交付予定額のうち翌年度への繰越額	
	補助対象経費	交付予定額	補助対象経費	補助金額
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
合計	円	円	円	円

2. 決算額

項目	収入	支出			差引
	補助対象経費	補助対象経費	補助率	補助金額	
	円	円			
	円	円			
	円	円			
	円	円			
合計	円	円	2分の1	円	円

3. 補助事業の開始日及び完了予定日

開始日		完了日	

注1: 本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(様式第14)

平成 年 月 日

日本LPガス団体協議会 会長殿

補助事業者	住所		
	氏名	法人にあつては名称 及び代表者の氏名	印

平成 年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)に係る消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)業務方法書第19条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助金交付番号
2. 補助金額(業務方法書第18条第1項による額の確定額)
円
3. 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額
円
4. 消費税等仕入控除税の確定に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額
円
5. 補助金返還相当額(4. - 3.)
円

(注)別紙として積算の内訳を添付すること。

注1:本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2:この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(様式第19)

取 得 財 産 等 管 理 台 帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考
				円	円					

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本業務方法書第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(イ)事務用備品、(ロ)事業用備品、(ハ)書籍、資料、図書類、(ニ)無体財産権(工業所有権等)、(ホ)その他の物件(不動産及びその従物)とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。

注1:本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2:この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(様式第20)

取得財産等管理明細書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)業務方法書第23条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

(単位:円)

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考
				円	円					

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本業務方法書第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(イ)事務用備品、(ロ)事業用備品、(ハ)書籍、資料、図書類、(ニ)無体財産権(工業所有権等)、(ホ)その他の物件(不動産及びその従物)とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。

注1:本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2:この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(様式第21)

平成 年 月 日

日本LPガス団体協議会 会長殿

補助事業者	住所		
	氏名	法人にあつては名称	
		及び代表者の氏名	印

平成 年度石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)財産処分承認申請書

石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス流通合理化・指導支援事業のうち石油ガス配送合理化推進事業に係るもの)業務方法書第24条第3項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

1. 補助金交付番号
2. 処分しようとする財産及びその理由(別紙)
3. 相手方(住所、氏名、使用の場所及び目的)
4. 処分の条件

(注)売却、譲渡、交換、貸与、担保提供の相手方のある場合は、それぞれの相手方及び条件について記載すること。

注1:本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2:この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(別紙)

処分しようとする財産及びその理由

財産の名称	仕様	数量	処分の方法	処分の理由	備考

- (注) 1. 処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載する。自己使用の場合は、用途を記載すること。
2. 取得財産が共有の場合は、備考に共有相手及び共有比率を記載すること。

注1:本用紙を大切に保管してください。(5年間)

注2:この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。



日本LPガス団体協議会（日団協）
補助・受託事業室

〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目5番5号 櫻ビル8F
TEL (03) 5511-1420 FAX (03) 5511-1421
ホームページ <http://www.nichidankyo.gr.jp/>

受付時間／9:00～17:30（祝・祭日・年末年始を除く月～金）